

令和5年度大垣市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			36,230,000	
	1. 病院医業収益		35,761,900	
		1. 入 院 収 益	20,542,000	入院医療及び給食収入
		2. 外 来 収 益	14,596,000	通院医療収入，健康診断料
		3. その他医業収益	623,900	特別室料等
	2. 病院医業外収益		467,100	
		1. 受取利息及び配当金	14,000	預金利息等
		2. 補 助 金	101,100	国・県補助金
		3. 他会計負担金	49,100	一般会計負担金
		4. 保 育 所 収 益	13,000	院内保育所収益
		5. 長期前受金戻入	67,900	
		6. その他医業外収益	222,000	電話，電気使用料等
	3. 特別利益		1,000	
		1. 固定資産売却益	100	器械備品下取り
2. 過年度損益修正益		900	過年度調定増額	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			36,220,000	
	1. 病院医業費用		35,641,000	
		1. 給 与 費	14,441,300	医師，職員給与費
		2. 材 料 費	14,828,000	医療及び給食材料費
		3. 経 費	4,757,900	事務及び管理費
		4. 減 価 償 却 費	1,475,500	有形固定資産減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	21,100	たな卸資産減耗費等
	6. 研 究 研 修 費	117,200	医師，看護師等研修費	

【病院事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 病院医業外費用		255,200	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,600	企業債利息
		2. 保 育 所 費	73,600	院内保育所費
		3. 雑 損 失	11,300	
		4. 長期前払消費税 勘定償却	4,300	
		5. 消費税及び 地方消費税	45,000	
		6. 治 験 研 究 費	30,000	治験等研究費
		7. 初期臨床研修費	13,400	医師初期臨床研修費
	3. 特別損失		313,800	
		1. 過年度損益修正損	219,200	過年度調定減額
		2. その他特別損失	94,600	奨学金免除額等
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			484,000	
	1. 出 資 金		173,000	
		1. 他 会 計 出 資 金	173,000	一般会計出資金
	2. 補 助 金		200	
		1. 国 庫 補 助 金	100	国庫補助金
		2. 県 補 助 金	100	県補助金
	3. 貸 付 金 返 還 金		310,000	
		1. 長 期 貸 付 金 返 還 金	310,000	奨学金貸付金返還金等
	4. 寄 附 金		800	
		1. 寄 附 金	800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,840,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,198,600	
		1. 病 院 改 良 費	315,300	2病棟整備計画関連新エネルギーセンター棟建設設計委託料外
		2. 固 定 資 産 購 入 費	818,700	医療器械購入等
		3. リ ー ス 資 産 購 入 費	64,600	
	2. 企 業 債 償 還 金		271,000	
		1. 病 院 事 業 債 償 還 金	271,000	企業債償還元金
	3. 貸 付 金		69,600	
		1. 長 期 貸 付 金	69,600	奨学金貸付金
	4. 投 資		300,500	
		1. 投 資	300,500	有価証券購入費
	5. 補 助 金 返 還 金		300	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	100	
		2. 県 補 助 金 返 還 金	200	

【病院事業会計】

令和5年度大垣市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	10,000
(2) 減価償却費	1,475,500
(3) 固定資産除却費	21,000
(4) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 93,882
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,500
(6) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 64,500
(7) 奨学金貸付免除額	68,400
(8) 長期前受金戻入額	△ 67,900
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 14,000
(10) 支払利息	77,600
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 36,000
(12) 未払金の増減額(△は減少)	90,000
(13) たな卸資産の増減額(△は増加)	110
小計	1,475,828
(14) 利息及び配当金の受取額	14,000
(15) 利息の支払額	△ 77,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,228

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,035,818
(2) 有価証券の取得による支出	△ 300,500
(3) 奨学金の貸付による支出	△ 69,600
(4) 奨学金等の返還による収入	310,000
(5) 国庫補助金等による収入	1,000
(6) 国庫補助金等の返還による支出	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095,218

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,000
(2) リース債務の返済による支出	△ 64,600
(3) 他会計からの出資による収入	173,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,600

資金増加額(又は減少額)	154,410
資金期首残高	25,756,506
資金期末残高	25,910,916

【病院事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1,755 人	千円 415,400	千円 5,512,600	千円 6,234,000	千円 12,162,000	千円 2,221,800	千円 14,383,800
前 年 度	1,753	389,300	5,523,900	5,995,700	11,908,900	2,221,600	14,130,500
比 較	2	26,100	△ 11,300	238,300	253,100	200	253,300

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	千円 102,500	千円 167,100	千円 111,300	千円 89,300	千円 1,785,700	千円 1,273,400	千円 66,800
	前 年 度	100,700	169,000	111,800	90,900	1,562,400	1,284,100	58,500
	比 較	1,800	△ 1,900	△ 500	△ 1,600	223,300	△ 10,700	8,300
区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職給付費				
本 年 度	千円 900	千円 63,500	千円 2,113,500	千円 460,000				
前 年 度	900	68,200	2,089,200	460,000				
比 較	0	△ 4,700	24,300	0				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 △ 11,300	給与改定に伴う増減分	千円 23,420		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>平均給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.3 %</td> <td>令和4年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	0.3 %	令和4年4月																		
		区 分	平均給料改定率		改定時期																								
		前年度	0.3 %	令和4年4月																									
昇給に伴う増加分	73,010		<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.37 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1,334 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.37 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1,334 人																				
平均昇給率	1.37 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	1,334 人																												
その他の増減分	△ 107,730	異動等による増減分 △ 107,730		<p>職員数の異動状況 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,518</td> <td>79</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,558</td> <td>40</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 40</td> <td>39</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用・退職等の状況 (人)</p> <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>△ 38</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 139</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	1,518	79	1,597	前年度	1,558	40	1,598	比 較	△ 40	39	△ 1	異 動 等	△ 38	採 用	176	退 職	△ 139
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	1,518	79	1,597																										
前年度	1,558	40	1,598																										
比 較	△ 40	39	△ 1																										
異 動 等	△ 38																												
採 用	176																												
退 職	△ 139																												
手 当	238,300	制度改正に伴う増減分	54,340	期末勤勉手当 54,340	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0月分(0.95月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																		
		期 末 勤 勉 手 当																											
		6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																									
		その他の増減分	183,960	扶養手当	1,800																								
				地域手当	△ 1,900																								
				住居手当	△ 500																								
				通勤手当	△ 1,600																								
				特殊勤務手当	223,300																								
				時間外勤務手当	△ 10,700																								
				宿日直手当	8,300																								
管理職手当	△ 4,700																												
期末勤勉手当	△ 30,040																												

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職Ⅰ)	医療技術職 (医療職Ⅱ)	看護保健職 (医療職Ⅲ)	事務・技術職 (行政職Ⅰ)	技能労務職 (行政職Ⅱ)
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額	444,334 円	294,702 円	282,215 円	313,824 円	286,398 円
	平均給与月額	1,167,140 円	402,131 円	408,400 円	408,437 円	338,456 円
	平均年齢	38.42 歳	36.36 歳	36.84 歳	42.38 歳	48.45 歳
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額	444,020 円	294,954 円	279,197 円	310,443 円	287,128 円
	平均給与月額	1,157,348 円	393,801 円	376,282 円	398,478 円	334,159 円
	平均年齢	38.33 歳	36.43 歳	36.06 歳	41.77 歳	48.28 歳

イ 初任給

区 分	医 師	薬 剤 師	診 療 放射線技師	臨床検査技師 臨床工学技士	理学療法士 作業療法士 視能訓練士 言語聴覚士	栄 養 士
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	- 円	- 円	199,500 円	199,500 円	199,500 円	170,500 円
大 学 卒	337,300 円	222,900 円	204,700 円	204,700 円	204,700 円	190,700 円
区 分	歯科衛生士	歯科技工士	助 産 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	181,100 円	173,700 円	224,100 円	213,200 円	224,100 円	187,500 円
大 学 卒	- 円	- 円	229,700 円	218,600 円	229,700 円	- 円
区 分	事務・技術職	技能労務職	国 の 制 度			
			一般行政職	技能労務職		
高 校 卒	158,900 円	136,200 円	154,600 円	136,200 円		
短 大 卒	- 円	∩	- 円	∩		
大 学 卒	191,700 円	209,500 円	185,200 円	196,800 円		

ウ 級別職員数

区分	職務の級	医師		医療技術職		看護保健職		事務・技術職		技能労務職		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年 10月1日現在	1級	72	36.0	15	5.7	-	-	3	4.4	9	8.4	38
	2級	36	18.0	87	32.8	448	57.4	19	27.5	9	8.4	
	3級	54	27.0	63	23.8	293	37.5	12	17.4	16	14.9	
	4級	37	18.5	30	11.3	23	3.0	11	15.9	22	20.6	
	5級	1	0.5	25	9.4	12	1.5	6	8.7	51	47.7	
	6級			25	9.4	4	0.5	12	17.4			
	7級			19	7.2	1	0.1	5	7.2			
	8級			1	0.4			1	1.5			
	計	200	100.0	265	100.0	781	100.0	69	100.0	107	100.0	
令和3年 10月1日現在	1級	72	35.3	18	7.0	-	-	3	4.5	7	6.2	37
	2級	42	20.6	83	32.1	495	60.1	19	28.3	9	8.0	
	3級	52	25.5	58	22.4	290	35.2	12	17.9	20	17.9	
	4級	37	18.1	28	10.8	20	2.4	12	17.9	18	16.1	
	5級	1	0.5	26	10.0	14	1.7	4	6.0	58	51.8	
	6級			26	10.0	4	0.5	11	16.4			
	7級			19	7.3	1	0.1	5	7.5			
	8級			1	0.4			1	1.5			
	計	204	100.0	259	100.0	824	100.0	67	100.0	112	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	主幹	課長 参事	部長 次長
医師	医師	副院長 医長	院長	副院長 主任部長 部長	院長			
看護師 准看護師	准看護師	看護師	主任	看護師長 心得 上級主任	看護師長	副看護部長	看護部長	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医 師	看 護 師	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,530	70	207	831	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,334	59	180	754	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	-	-	-	-
		3号給 (人)	19	1	11	3
		4号給 (人)	1,315	58	169	751
		6号給 (人)	-	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	87.2	84.3	87.0	90.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,529	70	209	836	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,346	62	182	767	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	-	-	-	-
		3号給 (人)	22	2	11	5
		4号給 (人)	1,324	60	171	762
		6号給 (人)	-	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	88.0	88.6	87.1	91.7		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%~45%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1,530 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 師・准 看 護 師
給料総額に対する比率(%)	30.5	97.6	8.0	18.6
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	94.9	98.0	94.9	93.3
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、研究手当、衛生手当、夜間等業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	有料交通機関利用 (併給) 片道2km以上 加算 2,000円 自転車等利用 片道2km以上 4km未満 2,900円 片道32km以上 34km未満 20,500円 片道4km以上 6km未満 4,300円 片道34km以上 36km未満 21,600円 片道6km以上 8km未満 5,600円 片道36km以上 38km未満 22,700円 片道8km以上 10km未満 6,900円 片道38km以上 40km未満 23,800円 片道10km以上 12km未満 8,100円 片道40km以上 42km未満 24,900円 片道12km以上 14km未満 9,300円 片道42km以上 44km未満 25,900円 片道14km以上 16km未満 10,500円 片道44km以上 46km未満 26,900円 片道16km以上 18km未満 11,700円 片道46km以上 48km未満 27,900円 片道18km以上 20km未満 12,800円 片道48km以上 50km未満 28,900円 片道20km以上 22km未満 13,900円 片道50km以上 52km未満 29,900円 片道22km以上 24km未満 15,000円 片道52km以上 54km未満 30,900円 片道24km以上 26km未満 16,100円 片道54km以上 56km未満 31,900円 片道26km以上 28km未満 17,200円 片道56km以上 58km未満 32,900円 片道28km以上 30km未満 18,300円 片道58km以上 60km未満 33,900円 片道30km以上 32km未満 19,400円 片道60km以上 34,900円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
地 域 周 術 期 医 療 システム開発講座事業	112,500	112,500	年度 3~4	50,000	年度 5~7	62,500	事業収益 62,500

令和4年度大垣市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 病院医業収益			
(1) 入院収益	20,401,400		
(2) 外来収益	14,557,400		
(3) その他医業収益	589,100	35,547,900	
2. 病院医業費用			
(1) 給与費用	14,185,100		
(2) 材料費	13,558,200		
(3) 経費	4,287,500		
(4) 減価償却費	1,527,000		
(5) 資産減耗費	21,100		
(6) 研究研修費	104,800	33,683,700	
医業利益			1,864,200
3. 病院医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,600		
(2) 補助金	102,700		
(3) 他会計負担金	52,500		
(4) 保育所収益	11,300		
(5) 長期前受金戻入	67,000		
(6) その他医業外収益	228,900	478,000	
4. 病院医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,900		
(2) 保育所費	67,300		
(3) 雑損失	1,824,000		
(4) 長期前払消費税勘定償却	4,300		
(5) 治験研究費	27,500		
(6) 初期臨床研修費	11,800	2,017,800	△ 1,539,800
経常利益			324,400
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100		
(2) 過年度損益修正益	900	1,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	220,200		
(2) その他特別損失	95,200	315,400	△ 314,400
当年度純利益			10,000
前年度繰越利益剰余金			19,519,608
当年度未処分利益剰余金			19,529,608

【病院事業会計】

令和5年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		1,510,218	
ロ	建 物	34,438,402		
	減価償却累計額	△ 22,172,852	12,265,550	
ハ	構 築 物	186,123		
	減価償却累計額	△ 138,662	47,461	
ニ	器 械 備 品	15,010,661		
	減価償却累計額	△ 11,631,889	3,378,772	
ホ	車 両	33,153		
	減価償却累計額	△ 30,833	2,320	
ヘ	リ ー ス 資 産	312,588		
	減価償却累計額	△ 255,262	57,326	
ト	建 設 仮 勘 定		130,001	
	有形固定資産合計		17,391,648	
(2) 無形固定資産				
イ	電 話 加 入 権		444	
	無形固定資産合計		444	
(3) 投資その他の資産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,305,500	
ロ	長 期 貸 付 金		1,594,300	
ハ	長 期 前 払 消 費 税		178,907	
	投資その他の資産合計		3,078,707	
	固定資産合計		20,470,799	
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			25,910,916	
(2) 未 収 金				
		5,992,800		
	貸倒引当金	△ 115,320	5,877,480	
(3) 貯 蔵 品				
			400,920	
	流動資産合計		32,189,316	
	資産合計		52,660,115	

		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,507,398		
	企業債合計		3,507,398	
(2) リ ー ス 債 務				
			36,932	
(3) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	2,968,043		
	引当金合計		2,968,043	
	固定負債合計		6,512,373	

【病院事業会計】

令和4年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		1,456,318	
	ロ 建 物	34,234,492		
	減価償却累計額	<u>△ 21,609,052</u>	12,625,440	
	ハ 構 築 物	186,123		
	減価償却累計額	<u>△ 125,762</u>	60,361	
	ニ 器 械 備 品	14,735,381		
	減価償却累計額	<u>△ 11,191,989</u>	3,543,392	
	ホ 車 両	33,153		
	減価償却累計額	<u>△ 30,233</u>	2,920	
	ヘ リース資産	312,588		
	減価償却累計額	<u>△ 195,962</u>	116,626	
	ト 建設仮勘定		47,273	
	有形固定資産合計			17,852,330
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		444	
	無形固定資産合計			444
	(3) 投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		1,005,000	
	ロ 長期貸付金		1,903,100	
	ハ 長期前払消費税		85,025	
	投資その他の資産合計			2,993,125
	固定資産合計			20,845,899
2.	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		25,756,506	
	(2) 未 収 金		5,956,800	
	貸倒引当金	<u>△ 105,820</u>	5,850,980	
	(3) 貯 蔵 品		401,030	
	流動資産合計			32,008,516
	資 産 合 計			<u>52,854,415</u>

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,783,462</u>		
	企業債合計		3,783,462	
	(2) リース債務		63,068	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,042,043</u>		
	引当金合計		3,042,043	
	固定負債合計			6,888,573

【病院事業会計】

令和5年度大垣市病院事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 病院事業収益

(項) 1. 病院医業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 入院収益	20,542,000	19,712,000	830,000	入院収益	20,542,000	
2. 外来収益	14,596,000	14,178,000	418,000	外来収益	14,596,000	
3. その他医業収益	623,900	634,600	△ 10,700	他会計負担金	117,000	医師等研究研修経費一般会計負担金 周産期医療経費一般会計負担金
				室料収益	400,000	
				医療相談収益	3,800	
				公衆衛生 活動収益	16,400	
				受託検査 施設利用収益	100	
				その他医業収益	86,600	
計	35,761,900	34,524,600	1,237,300			

(款) 1. 病院事業収益

(項) 2. 病院医業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び 配当金	14,000	15,600	△ 1,600	預金利息	11,000	
				貸付金利息	2,100	
				有価証券利息	900	
2. 補助金	101,100	102,700	△ 1,600	国庫補助金	22,300	医師臨床研修事業費 歯科臨床研修事業費
				県補助金	78,800	病院内保育所運営事業費 感染症指定医療機関運営事業費 小児救急医療拠点病院運営事業費 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費 地域周産期母子医療センター運営事業費 地域医療確保支援事業費 看護師特定行為研修支援事業費
3. 他会計負担金	49,100	52,500	△ 3,400	他会計負担金	49,100	企業債利息一般会計負担金
4. 保育所収益	13,000	12,400	600	保育所収益	13,000	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 長期前受金戻入	67,900	67,000	900	受贈財産評価額	1,200	
				寄附金	17,500	
				国庫補助金	7,600	
				県補助金	41,600	
6. その他の 医業外収益	222,000	221,200	800	不用品売却収益	500	
				その他の 医業外収益	221,500	
計	467,100	471,400	△ 4,300			

(款) 1. 病院事業収益

(項) 3. 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	100	100	0	固定資産売却益	100	
2. 過年度損益 修正益	900	900	0	過年度損益 修正益	900	
計	1,000	1,000	0			

【病院事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 病院事業費用

(項) 1. 病院医業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 給 与 費	14,441,300	14,189,900	251,400	医 師 給	1,102,800	207人
				看 護 師 給	2,685,700	863人
				医 療 技 術 員 給	978,100	291人
				事 務 員 給	231,400	60人
				労 務 員 給	514,600	176人
				医 師 手 当 等	2,107,500	扶養手当 23,900 地域手当 35,200 住居手当 24,800 通勤手当 15,400 特殊勤務手当 1,073,600 時間外勤務手当 548,200 宿日直手当 52,700 管理職員特別勤務手当 400 管理職手当 38,300 期末勤勉手当 294,200 児童手当 800
				看 護 師 手 当 等	2,052,020	扶養手当 38,400 地域手当 81,400 住居手当 56,600 通勤手当 43,600 特殊勤務手当 636,900 時間外勤務手当 473,400 宿日直手当 7,700 管理職員特別勤務手当 200 管理職手当 9,900 期末勤勉手当 673,000 児童手当 30,920
				医 療 技 術 員 手 当 等	621,400	扶養手当 24,500 地域手当 29,900

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						住居手当 20,400 通勤手当 16,000 特殊勤務手当 59,800 時間外勤務手当 183,000 宿日直手当 3,100 管理職員特別勤務手当 200 管理職手当 11,100 期末勤勉手当 254,900 児童手当 18,500
				事務員手当等	132,500	扶養手当 7,500 地域手当 7,300 住居手当 3,000 通勤手当 4,200 特殊勤務手当 4,200 時間外勤務手当 34,100 宿日直手当 2,200 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 4,200 期末勤勉手当 63,300 児童手当 2,400
				労務員手当等	215,880	扶養手当 8,200 地域手当 13,300 住居手当 6,500 通勤手当 10,100 特殊勤務手当 11,200 時間外勤務手当 34,700 宿日直手当 1,100 期末勤勉手当 125,900 児童手当 4,880

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賞与引当金額 繰入	841,000	期末勤勉手当相当額 702,200 法定福利費相当額 138,800
				報酬	415,400	会計年度任用職員報酬
				退職給付費	460,000	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	2,083,000	職員共済組合負担金 2,039,200 地方公務員災害補償基金負担金 12,400 社会保険料外 31,400
2. 材料費	14,828,000	14,146,500	681,500	薬品費	9,563,500	投薬用薬品費 注射用薬品費
				診療材料費	5,053,000	診療用材料費
				給食材料費	194,500	給食用材料費 給食消耗用具費
				医療消耗備品費	17,000	診療用具費
3. 経費	4,757,900	4,402,900	355,000	厚生福利費	18,000	職員厚生福利費
				報償費	3,000	
				旅費交通費	7,500	普通旅費
				職員被服費	22,400	
				消耗品費	178,200	事務・管理用消耗品費
				消耗備品費	13,000	
				光熱水費	701,500	電気・ガス・水道料金
				燃料費	150,000	自動車用燃料費 院内燃料費
				食糧費	100	
				交際費	400	
				印刷製本費	17,600	
				修繕費	339,700	医療器械修繕費 建物修繕費外
				保険料	31,900	病院賠償責任保険料 自動車保険料外

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賃借料	563,700	
				委託料	2,594,000	保守委託料外
				通信運搬費	26,900	電話・郵便料
				手数料	49,900	クリーニング代外
				諸会費	2,600	施設加入負担金
				貸倒引当金繰入	17,500	
				雑費	20,000	
4. 減価償却費	1,475,500	1,527,000	△ 51,500	建物減価償却費	563,800	
				構築物減価償却費	12,900	
				器械備品減価償却費	838,900	
				車両減価償却費	600	
				リース資産減価償却費	59,300	
5. 資産減耗費	21,100	21,100	0	たな卸資産減耗費	100	
				固定資産除却費	21,000	
6. 研究研修費	117,200	113,700	3,500	研究材料費	100	
				謝金	2,800	
				図書費	42,600	
				旅費	33,000	
				研究雑費	38,700	
計	35,641,000	34,401,100	1,239,900			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 2. 病院医業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	77,600	82,900	△ 5,300	企業債利息	77,600	
2. 保育所費	73,600	74,000	△ 400	消耗品費	40	事務・保育用消耗品費
				消耗備品費	80	
				修繕費	50	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				保険料	20	
				賃借料	1,920	
				委託料	71,470	院内保育所運営委託
				図書費	10	
				雑費	10	
3. 雑損失	11,300	11,400	△ 100	不用品売却原価	10	
				その他雑損失	11,290	
4. 長期前払消費税勘定償却	4,300	4,300	0	長期前払消費税額償却	4,300	
5. 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0	消費税及び地方消費税	45,000	
6. 治験研究費	30,000	30,000	0	消耗備品費	3,000	
				印刷製本費	1,000	
				研究材料費	3,000	
				謝金	200	
				図書費	3,000	
				旅費	10,000	
				研究雑費	9,800	
7. 初期臨床研修費	13,400	12,900	500	消耗品費	100	
				消耗備品費	250	
				食糧費	440	
				印刷製本費	1,330	
				賃借料	2,280	
				委託料	2,770	
				通信運搬費	30	
				手数料	210	
				諸会費	110	
				研修材料費	450	
				謝金	670	
				図書費	400	
				旅費	1,480	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				臨床研修雑費	2,880	
計	255,200	260,500	△ 5,300			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益損 修正	219,200	220,200	△ 1,000	過年度損益損 修正	219,200	
2. その他特別損失	94,600	95,200	△ 600	その他特別損失	94,600	奨学金免除外
計	313,800	315,400	△ 1,600			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

【病院事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	173,000	170,000	3,000	他会計出資金	173,000	企業債償還元金一般会計出資金
計	173,000	170,000	3,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国庫補助金	100	100	0	国庫補助金	100	
2. 県補助金	100	100	0	県補助金	100	
計	200	200	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 貸付金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 長期貸付金返還金	310,000	310,000	0	長期貸付金返還金	310,000	
計	310,000	310,000	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 寄 附 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 寄 附 金	800	800	0	寄 附 金	800	
計	800	800	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 病院改良費	315,300	307,400	7,900	委託料	92,000	2病棟整備計画関連新エネルギーセンター棟建設設計委託料外 1病棟東エレベーター更新工事費外
				工事請負費	223,300	
2. 固定資産購入費	818,700	699,000	119,700	土地購入費	53,900	血管撮影装置外
				器械備品費	764,800	
3. リース資産購入費	64,600	68,100	△ 3,500	リース資産購入費	64,600	内視鏡下手術支援ロボット外
計	1,198,600	1,074,500	124,100			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 病院事業債償還金	271,000	266,000	5,000	企業債元金	271,000	
計	271,000	266,000	5,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 3. 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 長期貸付金	69,600	76,200	△ 6,600	長期貸付金	69,600	奨学金貸付金
計	69,600	76,200	△ 6,600			

(款) 1. 資本的支出

(項) 4. 投資

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 投資	300,500	1,005,000	△ 704,500	投資	300,500	有価証券購入費
計	300,500	1,005,000	△ 704,500			

【病院事業会計】

(款) 1. 資本的支出

(項) 5. 補助金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国庫補助金返還金	100	100	0	国庫補助金返還金	100	
2. 県補助金返還金	200	200	0	県補助金返還金	200	
計	300	300	0			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
器械備品	4～8年
車両	5年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金534,000千円を取崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金831,500千円を取崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金8,000千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,361,233千円である。

令和5年度大垣市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,356,000	
	1. 営業収益		2,005,500	
		1. 給水収益	1,987,000	水道料金収入
		2. 他会計負担金	13,400	一般会計負担金
		3. その他の営業収益	5,100	材料売却収益, 開栓手数料外
	2. 営業外収益		350,500	
		1. 受取利息及び配当金	700	預金利息, 貸付金利息
		2. 長期前受金戻入	189,400	
		3. 雑収益	142,400	事務受託料, 工事負担金外
		4. 消費税及び地方消費税還付金	18,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,015,000	
	1. 営業費用		1,942,700	
		1. 原水及び浄水費	378,100	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	379,100	配水設備維持管理費
		3. 業務費	171,400	料金業務費
		4. 総係費	88,600	事業活動費
		5. 減価償却費	892,500	有形固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	32,900	固定資産除却費等
		7. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価
	2. 営業外費用		71,800	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,600	企業債利息外
		2. 雑支出	8,200	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

【水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			565,000	
	1. 企 業 債		500,000	
		1. 水 道 事 業 債	500,000	建設事業債
	2. 負 担 金		65,000	
		1. 他 会 計 負 担 金	22,000	一般会計負担金
2. 工 事 負 担 金		43,000	配水管布設工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,000,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,663,700	
		1. 事 務 費	49,400	
		2. 配水管布設工事費	696,000	
		3. 原水及び浄水設備 工 事 費	882,000	
		4. 固 定 資 産 購 入 費	36,300	
	2. 企 業 債 償 還 金		336,300	
1. 水 道 事 業 債 償 還 金		336,300	企業債償還元金	

令和5年度大垣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	202,582
(2) 減価償却費	892,500
(3) 固定資産除却費	31,900
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,600
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	11,230
(6) 長期前受金戻入額	△ 189,400
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 700
(8) 支払利息	63,600
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 113,017
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 47,179
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	1,100
小計	849,016
(12) 利息及び配当金の受取額	700
(13) 利息の支払額	△ 63,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	786,116

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,519,109
(2) 国庫補助金等による収入	64,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,454,282

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 336,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,700

資金増加額(又は減少額)	△ 504,466
資金期首残高	2,128,544
資金期末残高	1,624,078

【水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	34 ^人	千円 6,950	千円 118,490	千円 93,170	千円 218,610	千円 41,840	千円 260,450
前 年 度	34	6,710	118,840	97,530	223,080	42,710	265,790
比 較	0	240	△ 350	△ 4,360	△ 4,470	△ 870	△ 5,340

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	千円 5,560	千円 3,820	千円 1,490	千円 1,820	千円 910	千円 19,350	千円 20
	前 年 度	5,790	3,830	1,890	1,890	910	19,350	20
	比 較	△ 230	△ 10	△ 400	△ 70	0	0	0
区 分	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職給付費					
本 年 度	千円 2,230	千円 46,970	千円 11,000					
前 年 度	2,230	48,090	13,530					
比 較	0	△ 1,120	△ 2,530					

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 △ 350	給与改定に伴う増減分	千円 230	千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>平均給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.3 %</td> <td>令和4年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	0.3 %	令和4年4月																		
	区 分	平均給料改定率	改定時期																										
	前年度	0.3 %	令和4年4月																										
		昇給に伴う増加分	750	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.65 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>19 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.65 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	19 人																			
平均昇給率	0.65 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	19 人																												
		その他の増減分	△ 1,330	異動等による増減分 △ 1,330 職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>29</td> <td>-</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>29</td> <td>-</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況 (人) <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 1</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	29	-	29	前年度	29	-	29	比 較	0	-	0	異 動 等	-	採 用	1	退 職	△ 1
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	29	-	29																										
前年度	29	-	29																										
比 較	0	-	0																										
異 動 等	-																												
採 用	1																												
退 職	△ 1																												
手 当	△ 4,360	制度改正に伴う増減分	990	期末勤勉手当 990 <table border="1"> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0月分(0.95月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																			
		期 末 勤 勉 手 当																											
	6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																										
		その他の増減分	△ 5,350	扶養手当	△ 230																								
				地域手当	△ 10																								
				住居手当	△ 400																								
				通勤手当	△ 70																								
	期末勤勉手当			△ 2,110																									
			退職給付費	△ 2,530																									

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	340,405 円	284,125 円
	平均給与月額	436,661 円	344,094 円
	平均年齢	44.62 歳	58.17 歳
令和3年10月1日現在	平均給料月額	337,467 円	298,963 円
	平均給与月額	429,723 円	362,964 円
	平均年齢	43.92 歳	57.17 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	158,900 円	136,200 円	158,900 円	136,200 円
大 学 卒	191,700 円	209,500 円	191,700 円	209,500 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年10月1日 現 在	1 級	2	9.5	-	-	3
	2 級	4	19.1	-	-	
	3 級	2	9.5	-	-	
	4 級	2	9.5	-	-	
	5 級	3	14.3	5	100.0	
	6 級	5	23.8			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	5	100.0	
令和3年10月1日 現 在	1 級	2	9.5	-	-	2
	2 級	5	23.8	-	-	
	3 級	1	4.8	-	-	
	4 級	2	9.5	-	-	
	5 級	4	19.1	6	100.0	
	6 級	4	19.0			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	6	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	21	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	17	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	19	17	2
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	65.5	81.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	21	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	17	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	19	17	2
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	65.5	81.0	33.3		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	29 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.5	2.2
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	27.6	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等業務委託	567,200	561,033	年度	374,022	年度	187,011	事業収益 187,011
			2~4		5~6		
北部水源地改良事業	569,200	569,200	-	-	6	569,200	企業債 400,000 建設改良積立金 100,000 留保資金及び剰余金 69,200

【水道事業会計】

令和4年度大垣市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,263,636		
(2) 他会計負担金	13,000		
(3) その他の営業収益	4,988	1,281,624	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	300,765		
(2) 配水及び給水費	338,999		
(3) 業務費	153,205		
(4) 総係費	92,639		
(5) 減価償却費	910,000		
(6) 資産減耗費	52,900		
(7) その他の営業費用	100	1,848,608	
		<hr/>	
			566,984
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	700		
(2) 長期前受金戻入	195,300		
(3) 雑収益	115,700		
(4) 他会計補助金	600,000	911,700	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,100		
(2) 雑支出	85,691	155,791	755,909
		<hr/>	<hr/>
			188,925
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
		<hr/>	<hr/>
			188,425
			1,054,440
			<hr/>
			1,242,865
			<hr/> <hr/>

令和5年度大垣市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 389,422

ロ 建 物 997,587

減価償却累計額 △ 296,032 701,555

ハ 構 築 物 32,713,416

減価償却累計額 △ 16,141,046 16,572,370

ニ 機 械 及 び 装 置 4,448,768

減価償却累計額 △ 2,530,584 1,918,184

ホ 車 両 運 搬 具 20,803

減価償却累計額 △ 16,761 4,042

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 16,365

減価償却累計額 △ 13,162 3,203

ト 建 設 仮 勘 定 1,071,628

有形固定資産合計 20,660,404

固定資産合計 20,660,404

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,624,078

(2) 未収金

443,490

貸倒引当金

△ 21,762

421,728

(3) 貯蔵品

2,588

流動資産合計 2,048,394

資 産 合 計 22,708,798

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 4,427,069

充てるための企業債

企業債合計 4,427,069

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 93,373

引当金合計 93,373

固定負債合計 4,520,442

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 311,205

充てるための企業債

企業債合計 311,205

(2) 未払金

407,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 19,010

引当金合計 19,010

【水道事業会計】

令和4年度大垣市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		389,422	
ロ	建 物	936,678		
	減価償却累計額	△ 281,032	655,646	
ハ	構 築 物	32,131,462		
	減価償却累計額	△ 15,518,346	16,613,116	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,398,413		
	減価償却累計額	△ 2,343,784	2,054,629	
ホ	車 両 運 搬 具	20,803		
	減価償却累計額	△ 15,461	5,342	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	16,365		
	減価償却累計額	△ 12,462	3,903	
ト	建 設 仮 勘 定		343,637	

有形固定資産合計

20,065,695

固定資産合計

20,065,695

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,128,544

(2) 未収金

330,473

貸倒引当金

△ 25,362

305,111

(3) 貯蔵品

3,688

流動資産合計

2,437,343

資 産 合 計

22,503,038

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,238,369

企業債合計

4,238,369

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

82,373

引当金合計

82,373

固定負債合計

4,320,742

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

336,205

企業債合計

336,205

(2) 未払金

454,179

(3) 引当金

イ 賞与引当金

18,780

引当金合計

18,780

【水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		1,373		
その他流動負債合計			1,373	
流動負債合計				810,537
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	580,305			
収益化累計額	△ 148,238	432,067		
ロ 国県補助金	31,922			
収益化累計額	△ 13,085	18,837		
ハ 他会計補助金	6,471			
収益化累計額	△ 6,136	335		
ニ 他会計負担金	532,022			
収益化累計額	△ 323,125	208,897		
ホ 工事負担金	7,256,704			
収益化累計額	△ 4,164,665	3,092,039		
長期前受金合計			3,752,175	
繰延収益合計				3,752,175
負債合計				8,883,454
	資本の部			
6. 資本金				11,894,118
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		22,614		
資本剰余金合計			22,614	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		54,887		
ロ 利益積立金		5,100		
ハ 建設改良積立金		400,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		1,054,440		
当年度純利益		188,425		
利益剰余金合計			1,702,852	
剰余金合計				1,725,466
資本合計				13,619,584
負債資本合計				22,503,038

令和5年度大垣市水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 給水収益	1,987,000	1,895,000	92,000	給水収益	1,987,000	
2. 他会計負担金	13,400	13,000	400	他会計負担金	13,400	消火栓管理費一般会計負担金
3. その他の営業収益	5,100	5,300	△ 200	材料売却収益	50	
				手数料	5,050	
計	2,005,500	1,913,300	92,200			

(款) 1. 水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	700	700	0	預金利息	650	
				貸付金利息	50	
2. 長期前受金戻入	189,400	195,300	△ 5,900	長期前受金戻入	189,400	受贈財産評価額 14,200 国庫補助金 400 県補助金 100 他会計負担金 11,400 工事負担金 163,300
3. 雑収益	142,400	160,700	△ 18,300	不用品売却収益	610	
				事務受託料	82,490	
				その他雑収益	59,300	工事負担金外
4. 消費税及び地方消費税還付金	18,000	-	18,000	消費税及び地方消費税還付金	18,000	
計	350,500	356,700	△ 6,200			

【水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	378,100	232,900	145,200	給 料	27,160	一般職給 8人
				手 当 等	14,710	扶養手当 920 地域手当 850 住居手当 340 通勤手当 420 特殊勤務手当 910 時間外勤務手当 5,500 期末勤勉手当 5,770
				法 定 福 利 費	8,750	職員共済組合負担金 8,440 社会保険料 310
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,620	期末勤勉手当相当額 3,010 法定福利費相当額 610
				報 酬	1,420	会計年度任用職員報酬
				旅 費	110	費用弁償 普通旅費
				被 服 費	50	
				備 消 品 費	490	消耗器材費
				燃 料 費	1,000	機械燃料費外
				通 信 運 搬 費	2,430	電話料外
				委 託 料	16,830	機器保守点検委託料外
				手 数 料	450	水質検査料外
				賃 借 料	10	器具借上料
				修 繕 費	16,600	機械器具修繕費外
				動 力 費	278,000	電気料金
				薬 品 費	6,310	滅菌用薬品費
				材 料 費	20	修繕材料費
				負 担 金	130	公共下水道事業受益者分担金
				雑 費	10	自動車重量税
				2. 配水及び給水費	379,100	401,200

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				手当等	20,290	扶養手当 2,400 地域手当 1,220 住居手当 510 通勤手当 820 時間外勤務手当 4,650 期末勤勉手当 10,690
				法定福利費	12,030	職員共済組合負担金 11,510 社会保険料 520
				賞与引当金額 繰入	6,430	期末勤勉手当相当額 5,350 法定福利費相当額 1,080
				報酬	4,160	会計年度任用職員報酬
				旅費	310	費用弁償 普通旅費
				被服費	50	
				備用品費	3,920	消耗器材費
				燃料費	1,250	自動車燃料費
				印刷製本費	20	
				通信運搬費	160	回線使用料
				委託料	73,690	量水器取替委託料外
				賃借料	1,810	土地借上料外
				修繕費	212,800	配水設備修繕費外
				路面復旧費	3,980	
				材料費	150	修繕材料費
				補償費	10	
				雑費	70	自動車重量税
3. 業務費	171,400	163,600	7,800	給料	8,320	一般職給 2人
				手当等	5,440	扶養手当 360 地域手当 270 住居手当 340

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						通勤手当 150 時間外勤務手当 2,000 期末勤勉手当 2,320
				法定福利費	2,870	職員共済組合負担金 2,700 社会保険料 170
				賞与引当金額 繰入	1,420	期末勤勉手当相当額 1,180 法定福利費相当額 240
				報酬	1,840	公営企業等審議会委員報酬 470 会計年度任用職員報酬 1,370
				旅費	90	費用弁償 普通旅費 特別旅費
				被服費	10	
				備用品費	100	消耗器材費
				燃料費	190	自動車燃料費
				印刷製本費	540	
				通信運搬費	530	郵便料外
				委託料	139,180	水道料金等業務委託料外
				手数料	8,590	口座振替事務取扱手数料外
				修繕費	120	
				研修費	50	職員研修費
				負担金	2,100	
				雑費	10	自動車重量税
4. 総係費	88,600	93,500	△ 4,900	給料	27,600	一般職給 6人
				手当等	19,360	扶養手当 860 地域手当 900 通勤手当 320 時間外勤務手当 5,800 管理職員特別勤務手当 20

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						管理職手当 1,570 期末勤勉手当 7,490 児童手当 2,400
				退職給付費	11,000	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	9,490	職員共済組合負担金 9,150 地方公務員災害補償基金負担金 340
				賞与引当金繰入額	4,630	期末勤勉手当相当額 3,850 法定福利費相当額 780
				旅費	660	普通旅費 特別旅費
				被服費	10	
				備用品費	850	事務・消耗器材費
				印刷製本費	120	
				通信運搬費	110	電話料外
				委託料	890	システム改修委託料外
				賃借料	490	機器借上料
				修繕費	50	
				研修費	400	職員研修費
				厚生費	300	
				負担金	4,400	システム負担金外
				保険料	2,840	機械設備損害保険料外
				貸倒引当金繰入額	5,400	
5. 減価償却費	892,500	910,000	△ 17,500	有形固定資産減価償却費	892,500	建物減価償却費 15,000 構築物減価償却費 681,700 機械及び装置減価償却費 193,800 車両運搬具減価償却費 1,300 工具、器具及び備品減価償却費 700
6. 資産減耗費	32,900	52,900	△ 20,000	固定資産除却費	31,900	
				たな卸資産減耗費	1,000	

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
7. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	
計	1,942,700	1,854,200	88,500			

(款) 1. 水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,600	70,100	△ 6,500	企業債利息	63,400	水道事業債利息
				一時借入金利息	200	
2. 雑支出	8,200	11,200	△ 3,000	その他雑支出	8,200	
○. 消費税及び 地方消費税	-	35,000	△ 35,000			
計	71,800	116,300	△ 44,500			

(款) 1. 水道事業費用

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

【水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 水道事業債	500,000	200,000	300,000	水道事業債	500,000	建設事業債
計	500,000	200,000	300,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 負 担 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計負担金	22,000	24,000	△ 2,000	他会計負担金	22,000	消火栓設置費一般会計負担金
2. 工事負担金	43,000	74,000	△ 31,000	工事負担金	43,000	
計	65,000	98,000	△ 33,000			

資 本 の 支 出

(款) 1. 資本の支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区 分	金 額		
1. 事務費	49,400	120,200	△ 70,800	給料	17,440	一般職給 4人	
				手当等	8,970	扶養手当	1,020
						地域手当	580
						住居手当	300
						通勤手当	110
						時間外勤務手当	1,400
						管理職手当	660
						期末勤勉手当	4,900
				法定福利費	5,490	職員共済組合負担金	
				賞与引当金繰入	2,910	期末勤勉手当相当額	2,410
						法定福利費相当額	500
旅費	30	普通旅費					
被服費	20						
備用品費	340	事務・消耗器材費					
補償費	2,200	支障移転補償費					
負担金	12,000	工事負担金					
2. 配水管布設工事費	696,000	701,000	△ 5,000	工事請負費	696,000		
3. 原水及び浄水設備工事費	882,000	306,100	575,900	工事請負費	882,000		
4. 固定資産購入費	36,300	34,500	1,800	量水器費	36,300		
計	1,663,700	1,161,800	501,900				

(款) 1. 資本の支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 水道事業債償還金	336,300	383,200	△ 46,900	企業債元金	336,300	
計	336,300	383,200	△ 46,900			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金18,780千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金9,000千円を取崩すこととしている。

令和5年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業収益			158,400	
	1. 営業収益		73,600	
		1. 簡易水道使用料	73,300	簡易水道使用料収入
		2. 分担金	250	簡易水道加入納付金
		3. その他の営業収益	50	材料売却収益，開栓手数料外
	2. 営業外収益		84,800	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	34,260	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	5,590	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	19,080	
		5. 資本費繰入収益	25,850	
6. 雑収益		10	不用品売却収益	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道費用			154,200	
	1. 営業費用		140,830	
		1. 原水及び浄水費	51,650	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	6,570	配水設備維持管理費
		3. 業務費	3,160	使用料業務費
		4. 総係費	1,180	事業活動費
		5. 減価償却費	76,300	有形固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	1,970	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		13,370	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,420	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	2,800	
		3. 雑支出	150	

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			32,400	
	1. 企業債		16,300	
		1. 簡易水道事業債	16,300	建設事業債
	2. 出資金		15,300	
		1. 他会計出資金	15,300	一般会計出資金
	3. 負担金		800	
1. 工事負担金		800	配水管布設工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			95,100	
	1. 建設改良費		46,000	
		1. 配水管布設工事費	24,000	
		2. 原水及び浄水設備工事費	21,100	
		3. 固定資産購入費	900	
	2. 企業債償還金		49,100	
1. 簡易水道事業債償還金		49,100	企業債償還元金	

令和5年度大垣市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	173
(2) 減価償却費	76,300
(3) 固定資産除却費	1,960
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 130
(5) 長期前受金戻入額	△ 19,080
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	10,420
(8) 未収金の増減額(△は増加)	2,106
(9) 未払金の増減額(△は減少)	596
(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 80
小計	72,255
(11) 利息及び配当金の受取額	10
(12) 利息の支払額	△ 10,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,845

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 41,900
(2) 国庫補助金等による収入	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,173

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,100
(3) 他会計からの出資による収入	15,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,500

資金増加額(又は減少額)	3,172
資金期首残高	16,045
資金期末残高	19,217

【簡易水道事業会計】

令和4年度大垣市簡易水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 簡易水道使用料	56,091		
(2) 分担金	227		
(3) その他の営業収益	47	56,365	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,527		
(2) 配水及び給水費	5,574		
(3) 業務費	2,800		
(4) 総係費	1,298		
(5) 減価償却費	74,750		
(6) 資産減耗費	2,900	128,849	
営業損失			72,484
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	39,600		
(3) 他会計負担金	5,800		
(4) 長期前受金戻入	19,980		
(5) 資本費繰入収益	23,900		
(6) 雑収益	9	89,299	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,820		
(2) 雑支出	5,823	16,643	72,656
経常利益			172
当年度純利益			172
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			172

令和5年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		12,171	
ロ	建 物	40,633		
	減価償却累計額	△ 3,416	37,217	
ハ	構 築 物	1,020,018		
	減価償却累計額	△ 156,676	863,342	
ニ	機 械 及 び 装 置	508,464		
	減価償却累計額	△ 144,258	364,206	
ホ	車 両 運 搬 具	46		
	減価償却累計額	0	46	
	有形固定資産合計		1,276,982	
	固定資産合計			1,276,982
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			19,217	
(2) 未 収 金				
		3,003		
	貸倒引当金	△ 1,029	1,974	
(3) 貯 蔵 品				
			1,243	
	流動資産合計			22,434
	資産合計			1,299,416
負 債 の 部				
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	869,357		
	企業債合計		869,357	
	固定負債合計			869,357
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,900		
	企業債合計		48,900	
(2) 未 払 金				
			9,172	
(3) その他流動負債				
イ	預 り 金	100		
	その他流動負債合計		100	
	流動負債合計			58,172
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ	受贈財産評価額	8,309		
	収益化累計額	△ 1,600	6,709	

【簡易水道事業会計】

口 国 県 補 助 金	37,014		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,754</u>	29,260	
ハ 他 会 計 補 助 金	330,976		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 66,945</u>	264,031	
ニ 工 事 負 担 金	10,299		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,886</u>	<u>7,413</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>307,413</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>307,413</u>
負 債 合 計			<u>1,234,942</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			64,129
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		172	
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益		<u>173</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>345</u>
剰 余 金 合 計			<u>345</u>
資 本 合 計			<u>64,474</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,299,416</u></u>

令和4年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		12,171	
ロ	建 物	40,633		
	減価償却累計額	△ 2,556	38,077	
ハ	構 築 物	1,000,310		
	減価償却累計額	△ 118,676	881,634	
ニ	機 械 及 び 装 置	489,272		
	減価償却累計額	△ 107,858	381,414	
ホ	車 両 運 搬 具	46		
	減価償却累計額	0	46	
	有形固定資産合計		<u>1,313,342</u>	
	固定資産合計			1,313,342
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			16,045	
(2) 未 収 金				
		5,109		
	貸倒引当金	△ 1,159	3,950	
(3) 貯 蔵 品				
			1,163	
	流動資産合計		<u>21,158</u>	
	資産合計			<u><u>1,334,500</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	901,957		
	企業債合計		<u>901,957</u>	
	固定負債合計			901,957
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,100		
	企業債合計		49,100	
(2) 未 払 金				
			8,576	
(3) その他流動負債				
イ	預 り 金	100		
	その他流動負債合計		<u>100</u>	
	流動負債合計			57,776
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ	受贈財産評価額	8,309		
	収益化累計額	△ 1,200	7,109	

【簡易水道事業会計】

口 国 県 補 助 金	37,164		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,084</u>	31,080	
ハ 他 会 計 補 助 金	331,676		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 51,485</u>	280,191	
ニ 工 事 負 担 金	9,572		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,186</u>	<u>7,386</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>325,766</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>325,766</u>
負 債 合 計			<u>1,285,499</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			48,829
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益		<u>172</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>172</u>
剰 余 金 合 計			<u>172</u>
資 本 合 計			<u>49,001</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,334,500</u></u>

令和5年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 簡易水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 簡易水道使用料	73,300	77,700	△ 4,400	簡易水道使用料	73,300	
2. 分 担 金	250	250	0	分 担 金	250	簡易水道加入納付金
3. そ の 他 の 営 業 収 益	50	50	0	材 料 売 却 収 益	10	
				手 数 料	40	
計	73,600	78,000	△ 4,400			

(款) 1. 簡易水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び 配 当 金	10	10	0	預 金 利 息	10	
2. 他会計補助金	34,260	23,600	10,660	他会計補助金	34,260	一般会計補助金
3. 他会計負担金	5,590	5,800	△ 210	他会計負担金	5,590	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	19,080	19,980	△ 900	長期前受金戻入	19,080	受贈財産評価額 400 国庫補助金 1,110 県補助金 710 他会計補助金 16,160 工事負担金 700
5. 資本費繰入収益	25,850	23,900	1,950	資本費繰入収益	25,850	
6. 雑 収 益	10	10	0	不用品売却収益	10	
計	84,800	73,300	11,500			

【簡易水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 簡易水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	51,650	45,320	6,330	報 償 費	3,280	簡易水道管理員手当
				備 消 品 費	410	事務・消耗器材費
				燃 料 費	130	機械燃料費外
				通 信 運 搬 費	1,750	電話料外
				委 託 料	10,010	機器保守点検委託料外
				手 数 料	170	水質検査料外
				賃 借 料	190	土地借上料
				修 繕 費	14,000	機械器具修繕費外
				動 力 費	19,800	電気料金
				薬 品 費	1,700	滅菌用薬品費外
				材 料 費	210	修繕材料費
2. 配水及び給水費	6,570	6,130	440	印 刷 製 本 費	10	
				委 託 料	2,080	量水器取替委託料外
				手 数 料	20	
				修 繕 費	4,000	配水設備修繕費外
				路 面 復 旧 費	150	
				材 料 費	300	修繕材料費
				補 償 費	10	
3. 業 務 費	3,160	3,080	80	委 託 料	3,160	徴収等事務委託料
4. 総 係 費	1,180	1,350	△ 170	燃 料 費	140	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	40	
				通 信 運 搬 費	60	電話料
				委 託 料	200	システム保守委託料
				賃 借 料	10	
				修 繕 費	20	
				負 担 金	10	
				保 険 料	530	機械設備損害保険料外
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	170					
5. 減 価 償 却 費	76,300	74,750	1,550	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	76,300	建物減価償却費 860

【簡易水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						構築物減価償却費 38,650 機械及び装置減価償却費 36,790
6. 資産減耗費	1,970	2,900	△ 930	固定資産除却費	1,960	
				たな卸資産減耗費	10	
計	140,830	133,530	7,300			

(款) 1. 簡易水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,420	10,820	△ 400	企業債利息	10,400	簡易水道事業債利息
				一時借入金利息	20	
2. 消費税及び地方消費税	2,800	600	2,200	消費税及び地方消費税	2,800	
3. 雑支出	150	150	0	その他雑支出	150	
計	13,370	11,570	1,800			

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債	16,300	46,300	△ 30,000	簡易水道事業債	16,300	建設事業債
計	16,300	46,300	△ 30,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	15,300	12,600	2,700	他会計出資金	15,300	一般会計出資金
計	15,300	12,600	2,700			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 負 担 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	800	800	0	工事負担金	800	
計	800	800	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 配水管布設工事費	24,000	24,000	0	工事請負費	24,000	
2. 原水及び浄水設備工事費	21,100	52,800	△ 31,700	工事請負費	21,100	
3. 固定資産購入費	900	400	500	量水器費	900	
計	46,000	77,200	△ 31,200			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 簡易水道事業債償還金	49,100	45,700	3,400	企業債元金	49,100	
計	49,100	45,700	3,400			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金300千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は500,038千円である。

令和5年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			4,279,000	
	1. 営業収益		2,256,100	
		1. 下水道使用料	2,150,000	下水道使用料収入
		2. 雨水負担金	103,000	一般会計雨水負担金
		3. その他の営業収益	3,100	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		2,022,900	
		1. 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2. 売電事業収益	96,200	売電収入
		3. 国 庫 補 助 金	14,300	国庫補助金
		4. 他 会 計 補 助 金	412,200	一般会計補助金
		5. 他 会 計 負 担 金	660,500	一般会計負担金
		6. 長期前受金戻入	838,500	
		7. 雑 収 益	1,100	不用品売却収益外

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			4,198,000	
	1. 営業費用		3,703,600	
		1. 管 渠 費	148,900	管渠施設維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	51,700	ポンプ場施設維持管理費
		3. 処 理 場 費	775,300	終末処理施設維持管理費
		4. 水 質 規 制 費	29,200	水質管理費
		5. 普 及 促 進 費	8,100	水洗便所普及促進費
		6. 業 務 費	119,600	使用料業務費
		7. 総 係 費	72,600	事業活動費
		8. 減 価 償 却 費	2,470,600	有形固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	27,500	固定資産除却費等
		10. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		493,900	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	371,500	企業債利息外
		2. 売電事業費	15,300	発電施設維持管理費
		3. 消費税及び 地方消費税	73,300	
		4. 雑支出	33,800	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,698,000	
	1. 企業債		883,800	
		1. 下水道事業債	883,800	建設事業債，資本費平準化債
	2. 補助金		309,700	
		1. 国県補助金	309,700	国庫補助金
	3. 出資金		462,400	
		1. 他会計出資金	462,400	一般会計出資金
	4. 負担金等		42,000	
		1. 受益者負担金等	25,000	受益者負担金・分担金
		2. 工事負担金	17,000	
5. 手数料		100		
	1. 手数料	100	負担金等督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,469,000	
	1. 建設改良費		1,202,900	
		1. 事務費	260,900	
		2. 汚水施設整備費	444,100	
		3. 雨水施設整備費	432,000	
		4. 終末処理施設整備費	36,900	
		5. 負担金等事務費	15,900	
		6. 固定資産購入費	13,100	
	2. 企業債償還金		2,266,100	
		1. 下水道事業債償還	2,266,100	企業債償還元金

【公共下水道事業会計】

令和5年度大垣市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	20,169
(2) 減価償却費	2,470,600
(3) 固定資産除却費	27,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,122
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	13,900
(6) 長期前受金戻入額	△ 838,500
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 100
(8) 支払利息	371,500
(9) 未収金の増減額(△は増加)	16,185
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 56,109
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 401
小計	2,022,122
(12) 利息及び配当金の受取額	100
(13) 利息の支払額	△ 371,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,722

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,111,187
(2) 国庫補助金等による収入	350,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 760,478

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	883,800
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,266,100
(3) 他会計からの出資による収入	462,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 919,900

資金増加額(又は減少額)	△ 29,656
資金期首残高	828,836
資金期末残高	799,180

【公共下水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	38 人	千円 10,890	千円 130,550	千円 96,140	千円 237,580	千円 46,110	千円 283,690
前 年 度	38	10,710	128,450	96,200	235,360	45,670	281,030
比 較	0	180	2,100	△ 60	2,220	440	2,660

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本 年 度	千円 4,630	千円 4,130	千円 3,060	千円 1,630	千円 860	千円 13,250	千円 1,320
	前 年 度	4,700	4,070	2,150	1,880	860	13,250	1,320
	比 較	△ 70	60	910	△ 250	0	0	0
	区 分	期末勤勉手当	退職給付費					
本 年 度	千円 54,360	千円 12,900						
前 年 度	53,220	14,750						
比 較	1,140	△ 1,850						

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 2,100	給与改定に伴う増減分	千円 260	千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>平均給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.3 %</td> <td>令和4年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	0.3 %	令和4年4月																		
	区 分	平均給料改定率	改定時期																										
	前年度	0.3 %	令和4年4月																										
		昇給に伴う増加分	1,060	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.87 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>23 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.87 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	23 人																			
平均昇給率	0.87 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	23 人																												
		その他の増減分	780	異動等による増減分 780 職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況 (人) <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 2</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	30	1	31	前年度	30	1	31	比 較	0	0	0	異 動 等	2	採 用	-	退 職	△ 2
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	30	1	31																										
前年度	30	1	31																										
比 較	0	0	0																										
異 動 等	2																												
採 用	-																												
退 職	△ 2																												
手 当	△ 60	制度改正に伴う増減分	770	期末勤勉手当 770 <table border="1"> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0月分(0.95月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																			
		期 末 勤 勉 手 当																											
	6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																										
		その他の増減分	△ 830	扶養手当 △ 70 地域手当 60 住居手当 910 通勤手当 △ 250 期末勤勉手当 370 退職給付費 △ 1,850																									

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	339,859 円	283,333 円
	平均給与月額	399,260 円	339,800 円
	平均年齢	44.80 歳	56.11 歳
令和3年10月1日現在	平均給料月額	329,148 円	280,767 円
	平均給与月額	385,960 円	335,754 円
	平均年齢	42.96 歳	55.11 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	158,900 円	136,200 円	158,900 円	136,200 円
大 学 卒	191,700 円	209,500 円	191,700 円	209,500 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年10月1日 現 在	1 級	1	3.7	-	-	1
	2 級	6	22.2	-	-	
	3 級	2	7.4	1	50.0	
	4 級	3	11.1	-	-	
	5 級	4	14.8	1	50.0	
	6 級	9	33.4			
	7 級	2	7.4			
	8 級	-	-			
	計	27	100.0	2	100.0	
令和3年10月1日 現 在	1 級	1	3.7	-	-	1
	2 級	9	33.4	-	-	
	3 級	1	3.7	1	50.0	
	4 級	2	7.4	-	-	
	5 級	3	11.1	1	50.0	
	6 級	9	33.3			
	7 級	2	7.4			
	8 級	-	-			
	計	27	100.0	2	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	22	1	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	23	22	1
		6号給 (人)	-	-	-
	8号給 (人)	-	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	74.2	78.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	25	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	26	24	2
		6号給 (人)	-	-	-
	8号給 (人)	-	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	87.1	89.3	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	31 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.6	7.2
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	10.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所等改造資金給 利子補給	1,168	651	年度 3~4	24	年度 5~10	627	事業収益 627
公共下水道 基本計画変更支援委託	24,000	24,000	-	-	6	24,000	国県補助金 1,000 出資金 23,000
雨水管理総合計画 策定支援委託	46,000	46,000	-	-	6	46,000	国県補助金 23,000 出資金 23,000
禾森ポンプ場 土木建築施設 建設	611,000	611,000	-	-	6~7	611,000	企業債 287,400 国県補助金 293,000 出資金 30,600
浄化センター一 1系終沈設備 更新新事	25,000	25,000	-	-	6	25,000	企業債 10,000 国県補助金 13,750 出資金 1,250

令和4年度大垣市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,990,909		
(2) 雨水負担金	101,300		
(3) その他の営業収益	3,400	2,095,609	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	130,116		
(2) ポンプ場費	31,364		
(3) 処理場費	668,407		
(4) 水質規制費	25,801		
(5) 普及促進費	7,966		
(6) 業務費	104,436		
(7) 総係費	72,872		
(8) 減価償却費	2,483,600		
(9) 資産減耗費	30,500		
(10) その他の営業費用	91	3,555,153	
		<hr/>	
営業損失			1,459,544
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 売電事業収益	87,455		
(3) 国県補助金	9,500		
(4) 他会計補助金	395,700		
(5) 他会計負担金	631,100		
(6) 長期前受金戻入	845,600		
(7) 雑収	192	1,969,647	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	408,800		
(2) 売電事業費	20,644		
(3) 雑支出	59,974	489,418	1,480,229
		<hr/>	
経常利益			20,685
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
		<hr/>	
当年度純利益			20,185
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 20,185

令和5年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	地		3,549,607	
ロ	建 物	2,062,504		
	減価償却累計額	△ 428,835	1,633,669	
ハ	構 築 物	62,955,538		
	減価償却累計額	△ 8,170,816	54,784,722	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,095,175		
	減価償却累計額	△ 1,403,556	3,691,619	
ホ	車 両 運 搬 具	4,557		
	減価償却累計額	△ 3,880	677	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	32,099		
	減価償却累計額	△ 8,875	23,224	
ト	建 設 仮 勘 定		606,351	
	有形固定資産合計		<u>64,289,869</u>	
	固定資産合計			64,289,869
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			799,180	
(2) 未 収 金				
		296,817		
	貸倒引当金	△ 20,074	276,743	
(3) 貯 蔵 品				
			5,310	
	流動資産合計		<u>1,081,233</u>	
	資 産 合 計			<u><u>65,371,102</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,626,243</u>		
	企業債合計		24,626,243	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	<u>83,554</u>		
	引当金合計		<u>83,554</u>	
	固定負債合計			24,709,797
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,187,300</u>		
	企業債合計		2,187,300	
(2) 未 払 金				
			685,832	
(3) 引 当 金				
イ	賞与引当金	<u>21,680</u>		
	引当金合計		21,680	

【公共下水道事業会計】

令和4年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	地		3,547,425	
ロ	建 物	2,034,322		
	減価償却累計額	△ 322,735	1,711,587	
ハ	構 築 物	62,247,713		
	減価償却累計額	△ 6,146,033	56,101,680	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,061,317		
	減価償却累計額	△ 1,069,253	3,992,064	
ホ	車 両 運 搬 具	4,557		
	減価償却累計額	△ 3,480	1,077	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	31,190		
	減価償却累計額	△ 5,575	25,615	
ト	建 設 仮 勘 定		296,834	
	有形固定資産合計		<u>65,676,282</u>	
	固定資産合計			65,676,282
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			828,836	
(2) 未 収 金				
		313,002		
	貸倒引当金	△ 22,196	290,806	
(3) 貯 蔵 品				
			4,909	
	流動資産合計		<u>1,124,551</u>	
	資 産 合 計			<u><u>66,800,833</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,929,743</u>		
	企業債合計		25,929,743	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	<u>70,654</u>		
	引当金合計		<u>70,654</u>	
	固定負債合計			26,000,397
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,266,100</u>		
	企業債合計		2,266,100	
(2) 未 払 金				
			741,941	
(3) 引 当 金				
イ	賞与引当金	<u>20,680</u>		
	引当金合計		20,680	

【公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債					
イ 預り金			2,944		
その他流動負債合計				2,944	
流動負債合計					3,031,665
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ 受贈財産評価額	1,178,998				
収益化累計額	△ 78,723	1,100,275			
ロ 国県補助金	20,944,489				
収益化累計額	△ 2,335,525	18,608,964			
ハ 受益者負担金等	1,545,024				
収益化累計額	△ 133,410	1,411,614			
ニ 工事負担金	391,433				
収益化累計額	△ 30,628	360,805			
長期前受金合計				21,481,658	
(2) 建設仮勘定長期前受金					
イ 建設仮勘定国県補助金		194,999			
建設仮勘定長期前受金合計				194,999	
繰延収益合計					21,676,657
負債合計					50,708,719
		資 本 の 部			
6. 資本金					14,346,956
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 国県補助金		1,724,973			
資本剰余金合計				1,724,973	
(2) 利益剰余金					
イ 当年度未処分利益剰余金					
当年度純利益		20,185			
利益剰余金合計				20,185	
剰余金合計					1,745,158
資本合計					16,092,114
負債資本合計					66,800,833

令和5年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	2,150,000	2,190,000	△ 40,000	下水道使用料	2,150,000	
2. 雨水負担金	103,000	101,300	1,700	雨水負担金	103,000	一般会計雨水負担金
3. その他の営業収益	3,100	3,400	△ 300	手数料	3,100	使用料督促手数料外
計	2,256,100	2,294,700	△ 38,600			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	100	100	0	預金利息	100	
2. 売電事業収益	96,200	96,200	0	売電事業収益	96,200	売電収入
3. 国県補助金	14,300	9,500	4,800	国県補助金	14,300	国庫補助金
4. 他会計補助金	412,200	395,700	16,500	他会計補助金	412,200	一般会計補助金
5. 他会計負担金	660,500	499,100	161,400	他会計負担金	660,500	一般会計負担金
6. 長期前受金戻入	838,500	845,600	△ 7,100	長期前受金戻入	838,500	受贈財産評価額 26,500 国庫補助金 736,500 県補助金 19,900 受益者負担金 37,800 受益者分担金 7,100 工事負担金 10,700
7. 雑収益	1,100	100	1,000	不用品売却収益	80	
				その他雑収益	1,020	
計	2,022,900	1,846,300	176,600			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区 分	金 額		
1. 管 渠 費	148,900	139,300	9,600	給 料	14,240	一般職給 4人	
				手 当 等	8,650	扶養手当	800
						地域手当	460
						住居手当	520
						通勤手当	90
						特殊勤務手当	20
						時間外勤務手当	2,900
						期末勤勉手当	3,860
						法 定 福 利 費	4,820
				社会保険料	180		
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,350	期末勤勉手当相当額	1,950
						法定福利費相当額	400
				報 酬	1,420	会計年度任用職員報酬	
				旅 費	90	費用弁償	
						普通旅費	
				備 消 品 費	100	消耗器材費	
				燃 料 費	110	自動車燃料費	
通 信 運 搬 費	670	電話料外					
委 託 料	57,870	調査委託料外					
賃 借 料	180	土地借上料外					
修 繕 費	41,930	管渠設備修繕費外					
路 面 復 旧 費	5,480						
動 力 費	5,800	電気料金					
材 料 費	5,190	修繕材料費					
2. ポンプ場費	51,700	26,000	25,700	備 消 品 費	160	消耗器材費	
				燃 料 費	60	機械燃料費外	
				光 熱 水 費	40	水道料金	
				通 信 運 搬 費	210	回線使用料外	
				委 託 料	2,230	機器保守点検委託料外	

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3. 処理場費	775,300	604,200	171,100	修繕費	26,000	機械器具修繕費外	
				動力費	23,000	電気料金	
				給料	37,030	一般職給 9人	
				手当等	17,250	扶養手当	1,160
						地域手当	1,170
						住居手当	970
						通勤手当	590
						特殊勤務手当	840
						時間外勤務手当	1,350
						管理職手当	660
						期末勤勉手当	10,510
				法定福利費	12,530	職員共済組合負担金	11,880
						社会保険料	650
				賞与引当金額繰入	6,040	期末勤勉手当相当額	5,020
						法定福利費相当額	1,020
				報酬	4,900	会計年度任用職員報酬	
				旅費	270	費用弁償	
						普通旅費	
				被服費	60		
				備用品費	2,640	事務・消耗器材費	
燃料費	1,290	機械燃料費外					
光熱水費	10,850	電気料金外					
印刷製本費	100						
通信運搬費	230	電話料					
委託料	250,970	運転管理委託料外					
使用料	30	放送受信料					
賃借料	170	機器借上料外					
修繕費	91,760	機械器具修繕費外					
動力費	298,510	電気料金					

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				薬品費	40,440	処理用薬品費	
				材料費	40	修繕材料費	
				研修費	150	職員研修費	
				雑費	40	自動車重量税	
4. 水質規制費	29,200	26,700	2,500	給料	9,020	一般職給 2人	
				手当等	4,000	扶養手当	310
						地域手当	280
						住居手当	310
						通勤手当	70
						時間外勤務手当	600
						期末勤勉手当	2,430
				法定福利費	2,580	職員共済組合負担金	
				賞与引当金額 繰入	1,450	期末勤勉手当相当額	1,210
						法定福利費相当額	240
				旅費	10	普通旅費	
				備用品費	1,980	消耗器材費	
				委託料	6,760	機器保守点検委託料外	
修繕費	400	器具修繕費					
動力費	3,000	電気料金					
5. 普及促進費	8,100	8,000	100	給料	3,950	一般職給 1人	
				手当等	1,870	扶養手当	200
						地域手当	130
						通勤手当	40
						時間外勤務手当	400
						期末勤勉手当	1,100
				法定福利費	1,130	職員共済組合負担金	
賞与引当金額 繰入	650	期末勤勉手当相当額	540				
		法定福利費相当額	110				
旅費	10	普通旅費					

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
				備用品費	70	事務・消耗器材費				
				燃料費	140	自動車燃料費				
				印刷製本費	10					
				修繕費	20	車両修繕費				
				補助金	250	水洗便所等改造資金利子補給金				
6. 業務費	119,600	112,000	7,600	給料	14,180	一般職給 3人				
				手当等	5,890	扶養手当 260 地域手当 440 通勤手当 180 時間外勤務手当 700 期末勤勉手当 4,310				
				法定福利費	4,650	職員共済組合負担金 4,250 社会保険料 400				
				賞与引当金額 繰入	2,580	期末勤勉手当相当額 2,140 法定福利費相当額 440				
				報酬	3,200	会計年度任用職員報酬				
				旅費	260	費用弁償 普通旅費 特別旅費				
				備用品費	180	事務・消耗器材費				
				燃料費	160	自動車燃料費				
				通信運搬費	1,790	郵便料				
				委託料	81,770	徴収等事務委託料外				
				手数料	10					
				修繕費	20	車両修繕費				
				工事請負費	4,900	井水計測器工事費				
				研修費	10	職員研修費				
				7. 総係費	72,600	73,800	△ 1,200	給料	16,680	一般職給 4人
								手当等	11,310	扶養手当 320

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						地域手当 530
						住居手当 670
						通勤手当 250
						時間外勤務手当 2,200
						管理職手当 660
						期末勤勉手当 4,590
						児童手当 2,090
				退職給付費	12,900	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	5,810	職員共済組合負担金 5,290 地方公務員災害補償基金負担金 360 社会保険料 160
				賞与引当金額 繰入	2,830	期末勤勉手当相当額 2,350 法定福利費相当額 480
				報酬	1,370	会計年度任用職員報酬
				旅費	380	普通旅費 特別旅費
				被服費	110	
				備用品費	460	事務・消耗器材費
				印刷製本費	70	
				通信運搬費	450	郵便料
				委託料	730	システム保守委託料外
				使用料	1,600	水防体制支援サービス使用料
				賃借料	490	機器借上料
				修繕費	200	
				補償費	50	
				研修費	690	職員研修費
				厚生費	290	
				負担金	4,810	システム負担金外
				補助金	3,000	雨水浸透施設設置推進事業補助金

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				保険料	1,380	建物共済保険料外
				貸倒引当金繰入額	6,990	
8. 減価償却費	2,470,600	2,483,600	△ 13,000	有形固定資産減価償却費	2,470,600	建物減価償却費 106,100 構築物減価償却費 2,025,900 機械及び装置減価償却費 334,900 車両運搬具減価償却費 400 工具、器具及び備品減価償却費 3,300
9. 資産減耗費	27,500	30,500	△ 3,000	固定資産除却費	27,000	
				たな卸資産減耗費	500	
10. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	
計	3,703,600	3,504,200	199,400			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	371,500	408,800	△ 37,300	企業債利息	370,800	下水道事業債利息
				一時借入金利息	700	
2. 売電事業費	15,300	22,700	△ 7,400	備用品費	70	消耗器材費
				燃料費	1,350	機械燃料費
				委託料	9,780	機器保守点検委託料外
				使用料	360	監視システム使用料
				修繕費	3,000	発電設備修繕費
				動力費	660	電気料金
				保険料	80	建物共済保険料
3. 消費税及び地方消費税	73,300	102,200	△ 28,900	消費税及び地方消費税	73,300	
4. 雑支出	33,800	32,600	1,200	その他雑支出	33,800	
計	493,900	566,300	△ 72,400			

【公共下水道事業会計】

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

資 本 的 収 入

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	883,800	885,900	△ 2,100	下水道事業債	883,800	建設事業債 733,800 資本費平準化債 150,000
計	883,800	885,900	△ 2,100			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国 県 補 助 金	309,700	280,400	29,300	国 県 補 助 金	309,700	国庫補助金
計	309,700	280,400	29,300			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 出 資 金	462,400	487,600	△ 25,200	他 会 計 出 資 金	462,400	一般会計出資金
計	462,400	487,600	△ 25,200			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	25,000	36,000	△ 11,000	受益者負担金等	25,000	受益者負担金 13,000 受益者分担金 12,000
2. 工事負担金	17,000	23,000	△ 6,000	工事負担金	17,000	
計	42,000	59,000	△ 17,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 手数料料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料料	100	100	0	手数料料	100	負担金等督促手数料
計	100	100	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(單位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				區 分	金 額	
1. 事 務 費	260,900	253,000	7,900	給 料	27,160	一般職給 6人
				手 当 等	14,720	扶養手当 1,580 地域手当 870 住居手当 250 通勤手当 340 時間外勤務手当 4,300 期末勤勉手当 7,380
				法 定 福 利 費	8,500	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,500	期末勤勉手当相当額 3,740 法定福利費相当額 760
				旅 費	60	普通旅費 特別旅費
				備 消 品 費	320	事務・消耗器材費
				燃 料 費	160	自動車燃料費
				委 託 料	84,400	設計委託料外
				修 繕 費	160	車両修繕費
				補 償 費	120,900	支障移転補償費外
				雜 費	20	自動車重量税
				2. 汚水施設整備費	444,100	558,400
3. 雨水施設整備費	432,000	216,000	216,000	工 事 請 負 費	432,000	
4. 終末処理施設整備費	36,900	30,700	6,200	工 事 請 負 費	36,900	
5. 負担金等事務費	15,900	15,700	200	給 料	8,290	一般職給 2人
				手 当 等	3,630	地域手当 250 住居手当 340 通勤手当 70 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,170
				法 定 福 利 費	2,420	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,280	期末勤勉手当相当額 1,060

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						法定福利費相当額 220
				旅費	10	普通旅費
				備用品費	110	事務・消耗器材費
				印刷製本費	80	
				手数料	10	
				賃借料	20	
				負担金	50	
6. 固定資産購入費	13,100	83,200	△ 70,100	工具器具及び備品費	1,000	
				量水器費	3,000	
				鉄蓋及び口環費	9,100	
計	1,202,900	1,157,000	45,900			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債償還金	2,266,100	2,321,000	△ 54,900	企業債元金	2,266,100	
計	2,266,100	2,321,000	△ 54,900			

【公共下水道事業会計】

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金20,680千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金9,112千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,769,043千円である。

令和5年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			258,200	
	1. 営業収益		72,240	
		1. 下水道使用料	72,200	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	40	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		185,960	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	46,290	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	86,300	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	53,350	
		5. 雑収益	10	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			258,200	
	1. 営業費用		239,170	
		1. 管渠費	18,460	管渠施設維持管理費
		2. 処理場費	87,320	終末処理施設維持管理費
		3. 水質規制費	5,260	水質管理費
		4. 業務費	1,720	使用料業務費
		5. 総係費	9,640	事業活動費
		6. 減価償却費	114,760	有形固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	2,010	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		19,030	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,640	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	1,000	
		3. 雑支出	390	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			77,500	
	1. 企業債		10,000	
		1. 下水道事業債	10,000	建設事業債
	2. 補助金		3,250	
		1. 国県補助金	3,250	国庫補助金
	3. 出資金		63,850	
		1. 他会計出資金	63,850	一般会計出資金
	4. 負担金等		350	
1. 受益者負担金等		350	受益者分担金	
5. 手数料		50		
	1. 手数料	50	分担金督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			140,900	
	1. 建設改良費		14,060	
		1. 汚水施設整備費	8,000	
		2. 終末処理施設整備費	6,000	
		3. 固定資産購入費	60	
	2. 企業債償還金		126,840	
1. 下水道事業債償還金		126,840	企業債償還元金	

令和5年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	468
(2) 減価償却費	114,760
(3) 固定資産除却費	2,000
(4) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	140
(5) 長期前受金戻入額	△ 53,350
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	17,640
(8) 未収金の増減額（△は増加）	225
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 3,847
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	10
小計	78,036
(11) 利息及び配当金の受取額	10
(12) 利息の支払額	△ 17,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,406

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 12,787
(2) 国庫補助金等による収入	3,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,137

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,840
(3) 他会計からの出資による収入	63,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,990

資金増加額（又は減少額）	△ 1,721
資金期首残高	19,182
資金期末残高	17,461

【特定環境保全公共下水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	千円 -	千円 3,970	千円 2,890	千円 6,860	千円 1,350	千円 8,210
前 年 度	1	-	3,980	2,790	6,770	1,380	8,150
比 較	0	-	△ 10	100	90	△ 30	60

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 240	千円 130	千円 340	千円 70	千円 500	千円 1,470	千円 140
	前 年 度	-	120	340	130	500	1,580	120
	比 較	240	10	0	△ 60	0	△ 110	20

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																			
給 料	千円 △ 10	給与改定に伴う増減分	千円 20	千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.3 %</td> <td>令和4年4月</td> </tr> </table>	区 分	給料改定率	改定時期	前年度	0.3 %	令和4年4月												
		区 分	給料改定率	改定時期																			
		前年度	0.3 %	令和4年4月																			
昇給に伴う増加分	60		<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.91 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.91 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1 人														
平均昇給率	1.91 %																						
昇給日	1月1日																						
昇給に係る職員数	1 人																						
その他の増減分	△ 90	異動等による増減分 △ 90	職員数の異動状況 (人)	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	1	-	1	前年度	1	-	1	比 較	0	-	0
区 分	職 員 数																						
	現人員	その他	合 計																				
本年度	1	-	1																				
前年度	1	-	1																				
比 較	0	-	0																				
手 当	100	制度改正に伴う増減分	40	期末勤勉手当 40	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> <tr> <th>6・12月期</th> <th>勤勉手当</th> <th>1.0月分(0.95月分)</th> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)												
		期 末 勤 勉 手 当																					
		6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																			
		その他の増減分	60	扶養手当	240																		
				地域手当	10																		
				通勤手当	△ 60																		
期末勤勉手当	△ 150																						
退職給付費	20																						

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	248,900 円
	平均給与月額	298,967 円
	平均年齢	35.67 歳
令和3年10月1日現在	平均給料月額	221,500 円
	平均給与月額	294,193 円
	平均年齢	28.10 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	158,900 円	158,900 円	
大 学 卒	191,700 円	191,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和3年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和4年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	65,818		
(2) その他の営業収益	40	65,858	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	15,834		
(2) 処理場費	77,491		
(3) 水質規制費	4,554		
(4) 業務費	1,500		
(5) 総係費	9,084		
(6) 減価償却費	131,470		
(7) 資産減耗費	2,010	241,943	
		<hr/>	
			176,085
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	42,190		
(3) 他会計負担金	97,610		
(4) 長期前受金戻入	61,140		
(5) 雑収益	10	200,960	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,280		
(2) 雑支出	4,536	24,816	176,144
		<hr/>	<hr/>
			59
			59
			0
			<hr/>
			59
			<hr/> <hr/>

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和5年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		60,594		
	ロ 建 物	237,631			
	減価償却累計額	<u>△ 32,096</u>	205,535		
	ハ 構 築 物	2,895,084			
	減価償却累計額	<u>△ 328,824</u>	2,566,260		
	ニ 機 械 及 び 装 置	366,600			
	減価償却累計額	<u>△ 236,378</u>	130,222		
	ホ 車 両 運 搬 具	59			
	減価償却累計額	<u>0</u>	59		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	946			
	減価償却累計額	<u>△ 544</u>	402		
	有形固定資産合計			<u>2,963,072</u>	
	固定資産合計				<u>2,963,072</u>
2.	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			17,461	
	(2) 未 収 金		1,266		
	貸倒引当金		<u>△ 285</u>	981	
	(3) 貯 蔵 品			<u>27</u>	
	流動資産合計				<u>18,469</u>
	資産合計				<u><u>2,981,541</u></u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>696,272</u>		
	企業債合計			696,272	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金		<u>718</u>		
	引当金合計			<u>718</u>	
	固定負債合計				696,990
4.	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>126,000</u>		
	企業債合計			126,000	
	(2) 未 払 金			12,477	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金		<u>580</u>		
	引当金合計			580	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和4年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		60,594		
	ロ 建 物	237,631			
	減価償却累計額	<u>△ 25,576</u>	212,055		
	ハ 構 築 物	2,896,084			
	減価償却累計額	<u>△ 247,494</u>	2,648,590		
	ニ 機 械 及 び 装 置	356,171			
	減価償却累計額	<u>△ 210,846</u>	145,325		
	ホ 車 両 運 搬 具	59			
	減価償却累計額	<u>0</u>	59		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	946			
	減価償却累計額	<u>△ 524</u>	422		
	有形固定資産合計			<u>3,067,045</u>	
	固定資産合計				<u>3,067,045</u>
2.	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			19,182	
	(2) 未 収 金		1,491		
	貸倒引当金		<u>△ 285</u>	1,206	
	(3) 貯 蔵 品			<u>37</u>	
	流動資産合計				<u>20,425</u>
	資産合計				<u><u>3,087,470</u></u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>812,212</u>		
	企業債合計			812,212	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金		<u>578</u>		
	引当金合計			<u>578</u>	
	固定負債合計				812,790
4.	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>126,900</u>		
	企業債合計			126,900	
	(2) 未 払 金			16,324	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金		<u>580</u>		
	引当金合計			580	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金			100	
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				143,904
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	1,306,589			
収益化累計額	<u>△ 197,404</u>	1,109,185		
ロ 受益者負担金等	323,847			
収益化累計額	<u>△ 30,337</u>	293,510		
ハ 工事負担金	413			
収益化累計額	<u>△ 26</u>	387		
長期前受金合計			<u>1,403,082</u>	
繰延収益合計				1,403,082
負債合計				<u>2,359,776</u>
		資 本 の 部		
6. 資本金				697,338
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		30,297		
資本剰余金合計		<u>30,297</u>	30,297	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		59		
利益剰余金合計		<u>59</u>	59	
剰余金合計			<u>59</u>	30,356
資本合計				<u>727,694</u>
負債資本合計				<u>3,087,470</u>

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和5年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	72,200	72,400	△ 200	下水道使用料	72,200	
2. その他の営業収益	40	40	0	手数料	40	使用料督促手数料外
計	72,240	72,440	△ 200			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	預金利息	10	
2. 他会計補助金	46,290	34,190	12,100	他会計補助金	46,290	一般会計補助金
3. 他会計負担金	86,300	97,610	△ 11,310	他会計負担金	86,300	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	53,350	61,140	△ 7,790	長期前受金戻入	53,350	国庫補助金 42,490 県補助金 1,480 受益者分担金 9,370 工事負担金 10
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	185,960	192,960	△ 7,000			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管 渠 費	18,460	17,380	1,080	通信運搬費	690	電話料	
				委託料	6,200	機器保守点検委託料外	
				使用料	120	監視システム使用料	
				賃借料	110	土地借上料	
				修繕費	5,800	管渠設備修繕費外	
				動力費	5,270	電気料金	
				材料費	270	修繕材料費	
2. 処 理 場 費	87,320	77,240	10,080	備用品費	120	事務・消耗器材費	
				燃料費	70	機械燃料費	
				光熱水費	60	簡易水道使用料外	
				通信運搬費	110	電話料	
				委託料	54,160	運転管理委託料外	
				使用料	110	放送受信料外	
				修繕費	13,800	機械器具修繕費外	
				動力費	16,830	電気料金	
				薬品費	2,060	処理用薬品費	
3. 水 質 規 制 費	5,260	5,010	250	備用品費	220	消耗器材費	
				委託料	4,040	機器保守点検委託料外	
				修繕費	1,000	電気設備修繕費	
4. 業 務 費	1,720	1,650	70	委託料	1,700	徴収等事務委託料	
				工事請負費	20	井水計測器工事費	
5. 総 係 費	9,640	9,150	490	給料	3,970	一般職給 1人	
				手当等	2,570	扶養手当	240
						地域手当	130
						住居手当	340
						通勤手当	70
						時間外勤務手当	500
						期末勤勉手当	990
						児童手当	300

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				退職給付費	140	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	1,250	職員共済組合負担金 1,230 地方公務員災害補償基金負担金 20
				賞与引当金繰入額	580	期末勤勉手当相当額 480 法定福利費相当額 100
				旅費	10	普通旅費
				備用品費	80	消耗器材費
				燃料費	130	自動車燃料費
				印刷製本費	50	
				委託料	200	システム保守委託料
				修繕費	90	
				厚生費	10	
				負担金	140	システム負担金
				保険料	210	建物共済保険料外
				貸倒引当金繰入額	200	
				雑費	10	自動車重量税
6. 減価償却費	114,760	131,470	△ 16,710	有形固定資産減価償却費	114,760	建物減価償却費 6,520 構築物減価償却費 81,330 機械及び装置減価償却費 26,890 工具、器具及び備品減価償却費 20
7. 資産減耗費	2,010	2,010	0	固定資産除却費	2,000	
				たな卸資産減耗費	10	
計	239,170	243,910	△ 4,740			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,640	20,280	△ 2,640	企業債利息	17,620	下水道事業債利息

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				一時借入金利息	20	
2. 消費税及び地方消費税	1,000	750	250	消費税及び地方消費税	1,000	
3. 雑支出	390	260	130	その他雑支出	390	
計	19,030	21,290	△ 2,260			

【特定環境保全公共下水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	10,000	10,500	△ 500	下水道事業債	10,000	建設事業債
計	10,000	10,500	△ 500			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国県補助金	3,250	1,750	1,500	国県補助金	3,250	国庫補助金
計	3,250	1,750	1,500			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	63,850	52,250	11,600	他会計出資金	63,850	一般会計出資金
計	63,850	52,250	11,600			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	350	350	0	受益者負担金等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 手数料料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料料	50	50	0	手数料料	50	分担金督促手数料
計	50	50	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 汚水施設整備費	8,000	10,000	△ 2,000	工事請負費	8,000	
2. 終末処理施設整備費	6,000	3,000	3,000	工事請負費	6,000	
3. 固定資産購入費	60	10	50	量水器費	60	
計	14,060	13,010	1,050			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債償還金	126,840	124,090	2,750	企業債元金	126,840	
計	126,840	124,090	2,750			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金580千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金200千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は822,272千円である。

令和5年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			92,300	
	1. 営業収益		19,310	
		1. 下水道使用料	19,300	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	10	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		72,990	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	24,940	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	23,680	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	24,350	
		5. 雑収益	10	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			92,300	
	1. 営業費用		86,990	
		1. 管渠費	5,060	管渠施設維持管理費
		2. 処理場費	28,750	終末処理施設維持管理費
		3. 水質規制費	1,240	水質管理費
		4. 業務費	550	使用料業務費
		5. 総係費	7,760	事業活動費
		6. 減価償却費	38,420	有形固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	5,210	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		5,310	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,860	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	900	
		3. 雑支出	550	

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			23,000	
	1. 企業債		6,300	
		1. 下水道事業債	6,300	建設事業債
	2. 補助金		4,950	
		1. 国県補助金	4,950	国庫補助金
	3. 出資金		11,390	
		1. 他会計出資金	11,390	一般会計出資金
	4. 負担金等		350	
1. 受益者負担金等		350	受益者分担金	
5. 手数料		10		
	1. 手数料	10	分担金督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			42,300	
	1. 建設改良費		11,940	
		1. 污水施設整備費	10,900	
		2. 終末処理施設整備費	1,000	
		3. 固定資産購入費	40	
	2. 企業債償還金		30,360	
1. 下水道事業債償還金		30,360	企業債償還元金	

令和5年度大垣市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	314
(2) 減価償却費	38,420
(3) 固定資産除却費	5,200
(4) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	120
(5) 長期前受金戻入額	△ 24,350
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	3,860
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 742
(9) 未払金の増減額（△は減少）	69
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	10
小計	22,891
(11) 利息及び配当金の受取額	10
(12) 利息の支払額	△ 3,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,041

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 10,858
(2) 国庫補助金等による収入	5,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,548

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,360
(3) 他会計からの出資による収入	11,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,670

資金増加額（又は減少額）	823
資金期首残高	13,607
資金期末残高	14,430

【農業集落排水事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	千円 -	千円 3,590	千円 2,360	千円 5,950	千円 1,160	千円 7,110
前 年 度	1	-	3,680	2,230	5,910	1,120	7,030
比 較	0	-	△ 90	130	40	40	80

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 -	千円 110	千円 340	千円 40	千円 300	千円 1,460	千円 110
	前 年 度	180	120	300	40	300	1,280	10
	比 較	△ 180	△ 10	40	0	0	180	100

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																			
給 料	千円 △ 90	給与改定に伴う増減分	千円 40	千円 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>給料改定率</td> <td>改定時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.3 %</td> <td>令和4年4月</td> </tr> </table>	区 分	給料改定率	改定時期	前年度	0.3 %	令和4年4月													
	区 分	給料改定率	改定時期																				
	前年度	0.3 %	令和4年4月																				
		昇給に伴う増加分	90	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>3.36 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1人</td> </tr> </table>	平均昇給率	3.36 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1人													
平均昇給率	3.36 %																						
昇給日	1月1日																						
昇給に係る職員数	1人																						
		その他の増減分	△ 220	異動等による増減分 △ 220 職員数の異動状況(人) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td colspan="3">職 員 数</td> </tr> <tr> <td>現人員</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	1	-	1	前年度	1	-	1	比 較	0	-	0
区 分	職 員 数																						
	現人員	その他	合 計																				
本年度	1	-	1																				
前年度	1	-	1																				
比 較	0	-	0																				
手 当	130	制度改正に伴う増減分	50	期末勤勉手当 50 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0月分(0.95月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)													
		期 末 勤 勉 手 当																					
	6・12月期	勤勉手当	1.0月分(0.95月分)																				
	その他の増減分	80	扶養手当	△ 180																			
			地域手当	△ 10																			
			住居手当	40																			
期末勤勉手当			130																				
退職給付費			100																				

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	202,400 円
	平均給与月額	246,040 円
	平均年齢	25.42 歳
令和3年10月1日現在	平均給料月額	304,500 円
	平均給与月額	340,930 円
	平均年齢	37.17 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	158,900 円	158,900 円	
大 学 卒	191,700 円	191,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和3年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	1	100.0
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和4年度大垣市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	17,909		
(2) その他の営業収益	10	17,919	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	4,471		
(2) 処理場費	23,577		
(3) 水質規制費	963		
(4) 業務費	473		
(5) 総係費	7,612		
(6) 減価償却費	37,690		
(7) 資産減耗費	7,610	82,396	
		<hr/>	
			64,477
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	21,310		
(3) 他会計負担金	24,010		
(4) 長期前受金戻入	26,050		
(5) 雑収益	10	71,390	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,400		
(2) 雑支出	2,438	6,838	64,552
		<hr/>	<hr/>
			75
			75
			0
			<hr/>
			75
			<hr/> <hr/>

【農業集落排水事業会計】

令和5年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		18,673	
ロ	建 物	97,006		
	減価償却累計額	△ 10,672	86,334	
ハ	構 築 物	946,323		
	減価償却累計額	△ 106,197	840,126	
ニ	機 械 及 び 装 置	87,600		
	減価償却累計額	△ 43,149	44,451	
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,631		
	減価償却累計額	△ 627	1,004	
	有形固定資産合計		990,588	
	固定資産合計			990,588
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			14,430	
(2) 未 収 金				
		1,566		
	貸倒引当金	△ 260	1,306	
(3) 貯 蔵 品				
			26	
	流動資産合計		15,762	
	資産合計			1,006,350
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,156		
	企業債合計		171,156	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	2,660		
	引当金合計		2,660	
	固定負債合計			173,816
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,400		
	企業債合計		30,400	
(2) 未 払 金				
			3,962	
(3) 引 当 金				
イ	賞与引当金	550		
	引当金合計		550	

(4) その他流動負債			
イ 預り金		100	
			100
	その他流動負債合計		
	流動負債合計		35,012
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	550,611		
収益化累計額	△ 74,162	476,449	
ロ 受益者負担金等	119,249		
収益化累計額	△ 13,793	105,456	
	長期前受金合計		581,905
	繰延収益合計		581,905
	負債合計		790,733
資 本 の 部			
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金		5,446	
	資本剰余金合計		5,446
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		75	
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益		314	
	利益剰余金合計		389
	剰余金合計		5,835
	資本合計		215,617
	負債資本合計		1,006,350

令和4年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		18,673	
	ロ 建 物	97,006		
	減価償却累計額	<u>△ 8,002</u>	89,004	
	ハ 構 築 物	950,292		
	減価償却累計額	<u>△ 79,756</u>	870,536	
	ニ 機 械 及 び 装 置	80,465		
	減価償却累計額	<u>△ 36,542</u>	43,923	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,631		
	減価償却累計額	<u>△ 417</u>	1,214	
	有形固定資産合計		<u>1,023,350</u>	
	固定資産合計			<u>1,023,350</u>
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金		13,607	
	(2)未収金		824	
	貸倒引当金		<u>△ 260</u>	564
	(3)貯蔵品			36
	流動資産合計		<u>14,171</u>	<u>14,207</u>
	資産合計			<u><u>1,037,557</u></u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>195,216</u>	
	企業債合計			195,216
	(2)引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>2,550</u>	
	引当金合計			<u>2,550</u>
	固定負債合計			197,766
4.	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>30,400</u>	
	企業債合計			30,400
	(2)未払金			3,893
	(3)引当金			
	イ 賞与引当金		<u>540</u>	
	引当金合計			540

令和5年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	19,300	19,700	△ 400	下水道使用料	19,300	
2. その他の営業収益	10	10	0	手数料	10	使用料督促手数料外
計	19,310	19,710	△ 400			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	預金利息	10	
2. 他会計補助金	24,940	21,310	3,630	他会計補助金	24,940	一般会計補助金
3. 他会計負担金	23,680	24,010	△ 330	他会計負担金	23,680	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	24,350	26,050	△ 1,700	長期前受金戻入	24,350	県補助金 20,300 受益者分担金 4,050
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	72,990	71,390	1,600			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 管 渠 費	5,060	4,900	160	通信運搬費	230	電話料
				委託料	1,990	機器保守点検委託料外
				賃借料	10	土地借上料
				修繕費	1,850	管渠設備修繕費外
				動力費	800	電気料金
				材料費	180	修繕材料費
2. 処 理 場 費	28,750	25,930	2,820	備用品費	110	事務・消耗器材費
				光熱水費	30	簡易水道使用料外
				通信運搬費	110	電話料
				委託料	16,040	運転管理委託料外
				手数料	50	浄化槽点検手数料
				修繕費	6,850	機械器具修繕費外
				動力費	5,120	電気料金
				薬品費	440	処理用薬品費
3. 水 質 規 制 費	1,240	1,060	180	備用品費	400	消耗器材費
				委託料	190	機器保守点検委託料外
				修繕費	650	電気設備修繕費
4. 業 務 費	550	520	30	委託料	530	徴収等事務委託料
				工事請負費	20	井水計測器工事費
5. 総 係 費	7,760	7,650	110	給料	3,590	一般職給 1人
				手当等	1,800	地域手当 110 住居手当 340 通勤手当 40 時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 1,010
				退職給付費	110	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	1,060	職員共済組合負担金 1,050 地方公務員災害補償基金負担金 10
				賞与引当金繰入額	550	期末勤勉手当相当額 450

【農業集落排水事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						法定福利費相当額 100
				旅 費	10	普通旅費
				印刷製本費	50	
				委託料	200	システム保守委託料
				厚生費	10	
				負担金	140	システム負担金
				保険料	40	建物共済保険料外
				貸倒引当金繰入額	200	
6. 減価償却費	38,420	37,690	730	有形固定資産減価償却費	38,420	建物減価償却費 2,670 構築物減価償却費 26,710 機械及び装置減価償却費 8,830 工具、器具及び備品減価償却費 210
7. 資産減耗費	5,210	7,610	△ 2,400	固定資産除却費	5,200	
				たな卸資産減耗費	10	
計	86,990	85,360	1,630			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,860	4,400	△ 540	企業債利息	3,850	下水道事業債利息
				一時借入金利息	10	
2. 消費税及び地方消費税	900	530	370	消費税及び地方消費税	900	
3. 雑支出	550	410	140	その他雑支出	550	
計	5,310	5,340	△ 30			

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	6,300	5,000	1,300	下水道事業債	6,300	建設事業債
計	6,300	5,000	1,300			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国県補助金	4,950	3,500	1,450	国県補助金	4,950	国庫補助金
計	4,950	3,500	1,450			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	11,390	11,030	360	他会計出資金	11,390	一般会計出資金
計	11,390	11,030	360			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	350	350	0	受益者負担金等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 手数料料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料料	10	20	△ 10	手数料料	10	分担金督促手数料
計	10	20	△ 10			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 汚水施設整備費	10,900	1,000	9,900	工事請負費	10,900	
2. 終末処理施設整備費	1,000	8,000	△ 7,000	工事請負費	1,000	
3. 固定資産購入費	40	10	30	量水器費	40	
○. 事務費	-	90	△ 90			
計	11,940	9,100	2,840			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債償還金	30,360	29,900	460	企業債元金	30,360	
計	30,360	29,900	460			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金540千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金200千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は201,556千円である。